

中津川市財政計画(概要版)

■ 計画策定の意義・目的

(意義) 厳しい社会経済情勢のなかでも持続的に発展する中津川市を創造するため、中長期的な視点に立った「中津川市財政計画」を策定

(目的) ①健全財政確保のための対応策の明確化 ②事業実施計画の施策・事業を実施する際の指針 ③着実な行財政改革実行の指針 ④予算の編成・執行の指針

■ 計画期間

- 平成 27 年度から平成 30 年度の4年間とする。なお、総合計画基本構想の計画期間である平成 38 年度までの 12 年間についても見通す。

■ 計画の見直し

- 歳入、歳出において大きな変動が生じ、将来の財政運営に影響を与えることとなった時点で行う。

■ 財政状況

- 普通交付税の段階的減少、一本算定により H32 年度で減少幅は約 24 億円に
- H38 に 7 万人の大台を割り、生産年齢人口も 37,062 人と大幅に減少
- 市民税等の先細りの懸念、社会保障関係経費の増加
- 合併時からの課題解決、固定経費削減のさらなる強化の必要
- リニアを活かした市の持続的発展を図る戦略的な施策展開の必要
- 新衛生センター等の後期事業推進計画積み残し事業の実施の必要

■ 現状をベースとした試算からの課題

- 歳入と歳出の乖離が毎年度発生する。
 - ◇ H30→約 15 億円
 - ◇ H32(一本算定)→約 15 億円
 - ◇ H34(中期最終年度)→約 20 億円
 - ◇ H38(後期最終年度)→約 21 億円
- 積み残しの大型事業や規模等が明らかでないリニア関連事業が控えている。

- 乖離を埋めるため、歳出規模の圧縮による収支バランスの適正化
- 固定経費の削減(人件費、物件費、繰出金や公債費等)による交付税減少分の吸収

■ 課題解決のための具体的な対応策

- 【歳入】**
- 自主財源の確保
 - 受益者負担の適正化
 - 国・県補助の獲得と事業量の平準化
 - 市債の計画的発行
 - 市有財産の有効活用
- 【歳出】**
- 職員定員計画の実行
 - 施設の統廃合とランニングコストの削減
 - 補助金等の適正化
 - 公営企業等の経営健全化による繰出金の削減
 - 公債費の削減
 - 普通建設事業の計画的執行
 - 基金の計画的造成

■ 財政計画の概要

区分	前期計画期間					一本算定	中期最終年	後期最終年
	(単位 億円)	H26 予算	H27	H28	H29			
歳入	363	349	345	342	342	320	319	311
市税	93	94	94	94	94	94	94	94
地方交付税	137	131	126	120	116	104	100	96
うち臨財債振替分	17	15	15	15	15	10	10	10
国からの交付金等	16	18	18	18	18	18	18	18
市債(施設整備分)	9	15	15	15	15	9	9	9
その他	108	91	92	95	99	95	98	94

区分	H26 予算	H27	H28	H29	H30	H32	H34	H38
歳出	363	349	345	342	342	320	319	311
義務的な経費	240	238	235	234	234	224	225	220
人件費	73	73	71	70	72	68	66	63
公債費	44	42	41	40	37	35	36	32
扶助費	53	53	54	55	55	57	58	62
繰出金	70	70	69	69	70	64	65	63
その他の経費	123	111	110	108	108	96	94	91
行政運営費	84	81	80	78	78	76	74	71
施設等整備費	39	30	30	30	30	20	20	20

財政構造改革取り組み宣言

～なぜ、今「財政構造改革取り組み宣言」なのか～

来年度から普通交付税が段階的に減少し、6年後には一本算定により約24億円減少する条件下での財政運営を余儀なくされる一方、後期事業推進計画の大規模事業やリニア開業を睨んだ投資的事業を実施していかなければならない状況にあります。

本市の財政は大変厳しい状況にあります。財政の健全性は確保されており、ただちに早期健全化団体に転落するといったおそれはありません。しかし、このような短期間に市が自由に使うことのできる地方交付税がこれほど大きく喪失するという状況はこれまでになかった事態であり、これに的確に対応しなければ、収支のバランスが崩れ財政は立ち行かなくなり、最悪の場合財政再建団体へ転落することも考えられます。

合併特例期間が終われば地方交付税が減少することは合併時から予見されていたことですが、合併を成功に導くため合併特例債を活用し事業をすすめてきたこと、10年以上先のことと切迫感を持って対応しなかったことなどにより、財政規模が膨らんだままになっており、一本算定を睨んだ財政規模縮小とそれに向けた個別の取り組みが欠けていたことを深く反省しなければなりません。

この地方交付税減少を「重大な危機」として改めて再認識し、合併特例期間との決別を図るとともに一本算定に的確に対応し、健全財政を維持しつつ必要な事業を推進していくことができるよう、市の財政構造改革を貫徹しなくてはなりません。

大変厳しい道のりになるものと思われませんが、後の世代に過大な負担を残すことなく、リニア開業を睨んだ市の持続的発展を図るためにも、職員一丸となって取り組みこの危機的状況を回避していく必要がありますので、議会や市民の皆様のご理解をお願いいたします。

こうしたことを踏まえ、下記のとおり財政構造改革に取り組むことを宣言します。

(1) 取り組み期間 『平成26年度～平成32年度』

(2) 基本方針

- ・ 普通交付税の一本算定による一般財源減少に対応していくため、前述「4-(4)試算からの課題と対応策」で掲げた取り組み項目を着実に遂行することとします。
- ・ 職員自らがこの危機的状況を認識するとともに、財政構造改革を貫徹する強い意志を持って仕事に取り組むこととします。

(3) 重点的な取り組み事項

■ 歳入

① 自主財源の確保

- ・ 産業振興、企業誘致及び移住定住等の投資的施策の展開 - <強化>
- ・ 都市計画税見直しの検討 - <新規>
- ・ 金銭債権収入確保のための組織的対応 - <新規>

② 受益者負担の適正化

- ・ 施設使用料減免の見直し - <新規>
- ・ ごみ処理費の有料化(ごみ袋の値上げ、大型ごみ処理手数料の検討) - <新規>
- ・ 下水道料金の見直し(経営審議会答申の遂行) - <強化>

③ 国・県補助の獲得と事業量の平準化

- ・ 一つの事業を多角的に捉えた高率補助の獲得 - <強化>
- ・ 補助枠を最大活用するための事業量の平準化等 - <強化>

④ 市債の計画的発行

- ・ 「当該年度の元金償還額以内」とする市債発行ルールへの遵守

⑤ 市有財産の有効活用

- ・ 市保有土地(未利用等)の売却や貸付等による利活用 - <強化>

■ 歳出

① 職員定員計画の実行

- ・ 総合事務所の地域事務所化 - <新規>
- ・ 施設の統廃合、民営化 - <強化>

② 施設の統廃合とランニングコストの削減

- ・ 市有施設管理運用マスタープランの実行による施設維持管理費の削減 - <強化>

③ 補助金等の適正化

- ・ 市単独補助や上乗せ補助等の見直しによる縮減 - <強化>

④ 公営企業等の経営健全化による繰出金の削減

- ・ 特別会計、企業会計に係る料金等の見直し、コスト削減による繰出金の削減 - <強化>

⑤ 公債費の削減

- ・ 市債の計画的発行(返す以上に借りない)

⑥ 普通建設事業の計画的執行

- ・ 事業規模や仕様などの経済性の精査に基づく事業化 - <強化>
- ・ 事業の優先順位づけによる計画的かつ適切な執行 - <強化>

⑦ 基金の計画的造成

- ・ 実質収支の確保による財政調整基金の造成
- ・ 中期以降のリニア関連整備を睨んだリニア中央新幹線まちづくり基金の造成
- ・ 将来を見据えた公共施設整備運営基金等の計画的な造成